

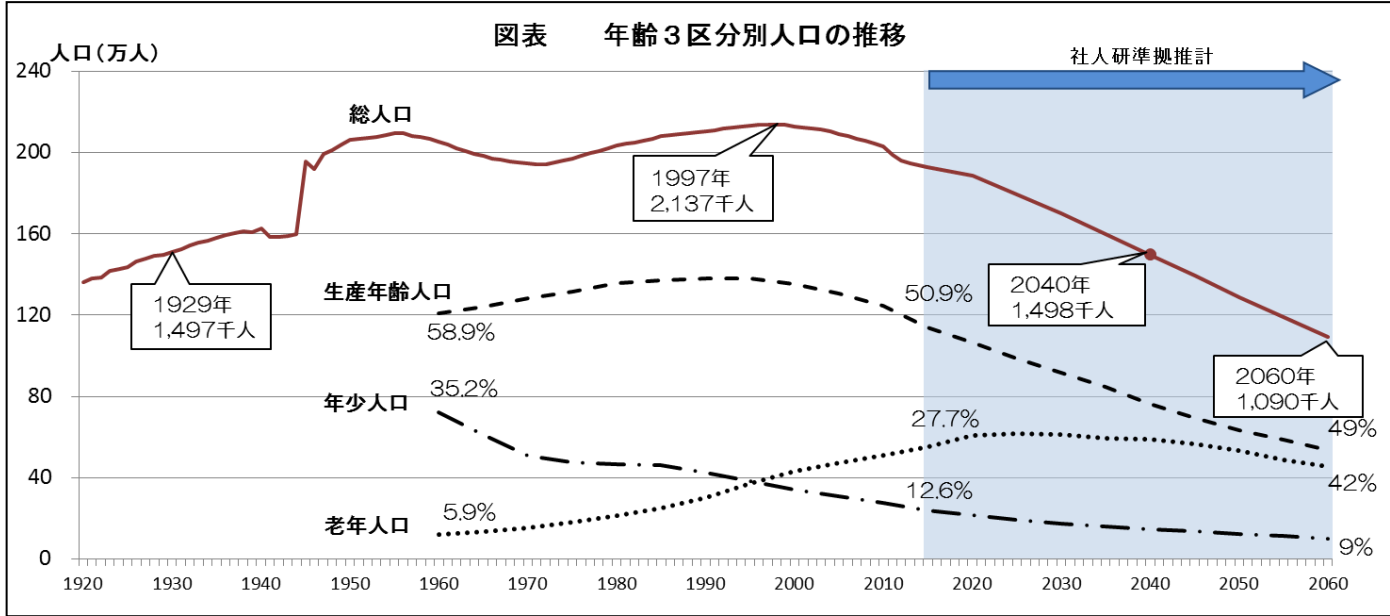
1 人口の現状分析

H27.5.29第4回地域創生・人口減少対策
有識者会議資料より抜粋

A 人口動向分析

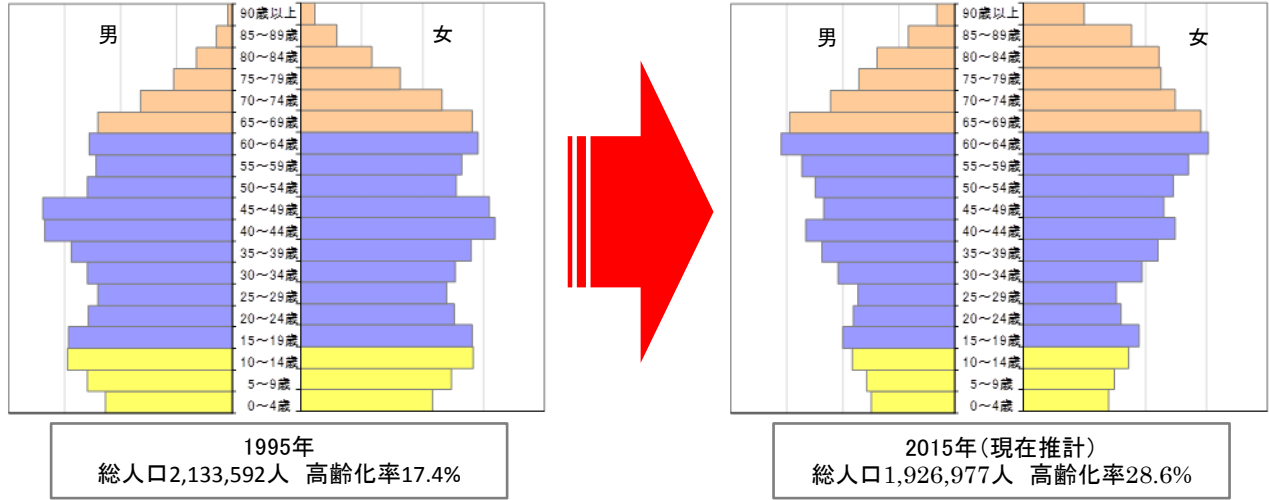
ー総人口の推移と将来推計ー

- 福島県の人口は、約193万人（平成27年4月1日現在の人口推計）
- 1972年から1997年まで、本県人口は増加していたが、1998年以降は減少の一途を辿っている。
- 国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によれば、県の人口は2040年に約149万人（2015年の約7割まで減）になるものとされている。
- 1995年（人口のピーク1997年の直前）と2015年（推計値）を比較すると下すぼみの形が進行し、人口ピラミッドはつぼ型となっている。



出典：福島県統計課「福島県の推計人口（福島県現住人口調査）」
2015～2060年は国立社会保障・人口問題研究所推計手法等に準拠し行った推計

図表 福島県の人口ピラミッド

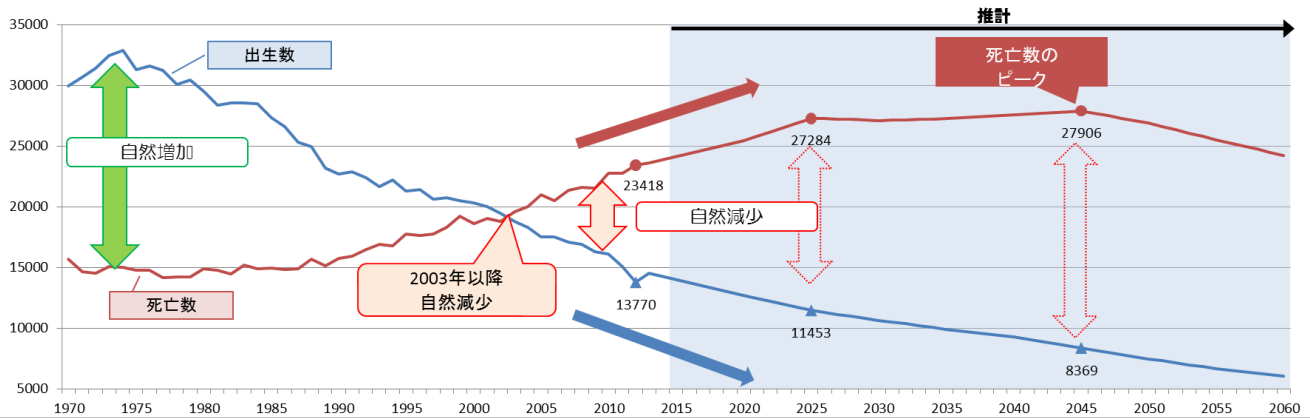


人口動向（自然動態）

(1) 出生数と死亡者数

- 出生・死亡の増減（自然動態）は、出生数は減少、死亡数は増加を続け、2003年に死亡数が出生数を上回る転換期を迎えた。
- 2003年以降、死亡数が出生数を上回って推移しており、このような構造的な要因により、自然減少幅が拡大している。

図表 自然動態の推移と将来推計

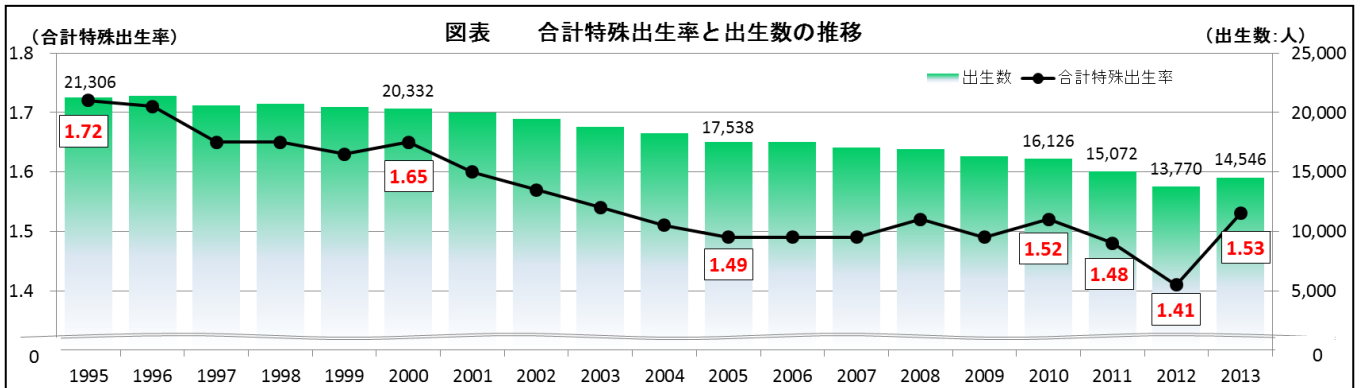


出典：福島県統計課「福島県の人口（福島県現住人口調査）」

(2) 合計特殊出生率

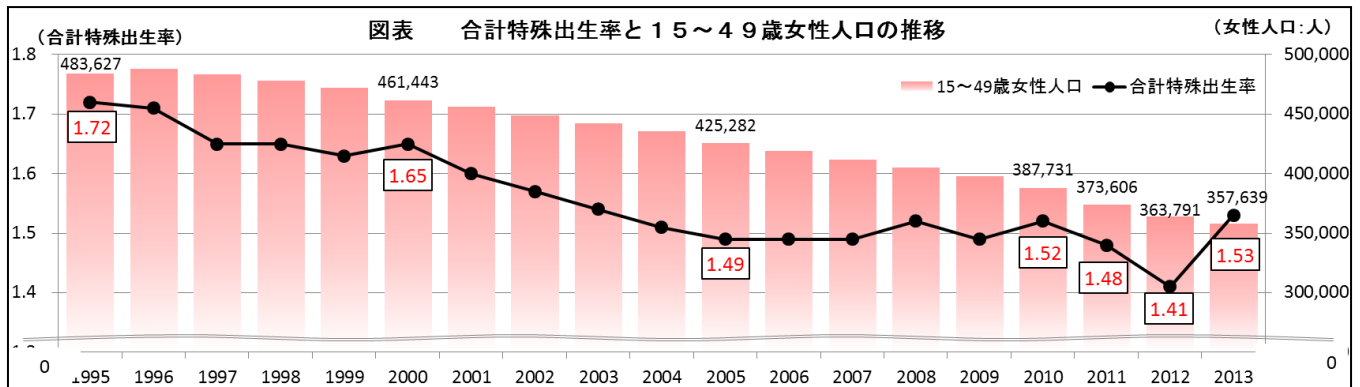
- 2013年の合計特殊出生率は1.53人
- 1995年から約10年間は下降傾向にあったが、2008年以降は上昇下降を繰り返している。
- ただし、親となる若い世代（15～49歳の女性人口）の減少が続いていることから、出生数は減少傾向にある。

図表 合計特殊出生率と出生数の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」

図表 合計特殊出生率と15～49歳女性人口の推移



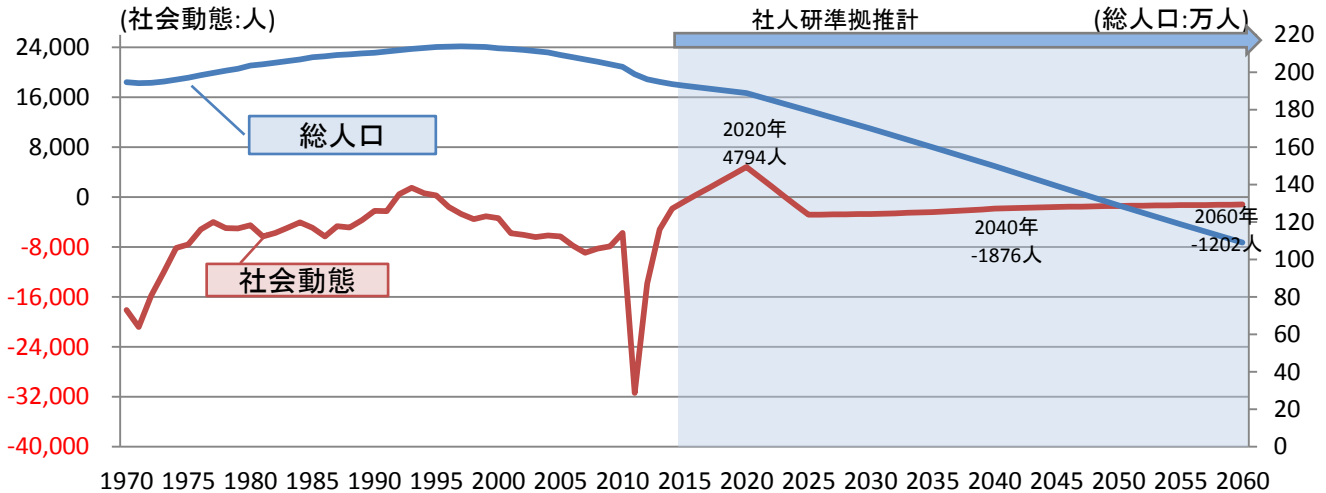
出典：総務省「国勢調査」、福島県統計課「福島県の人口（福島県現住人口調査）」、厚生労働省「人口動態統計」

人口流出（社会動態）

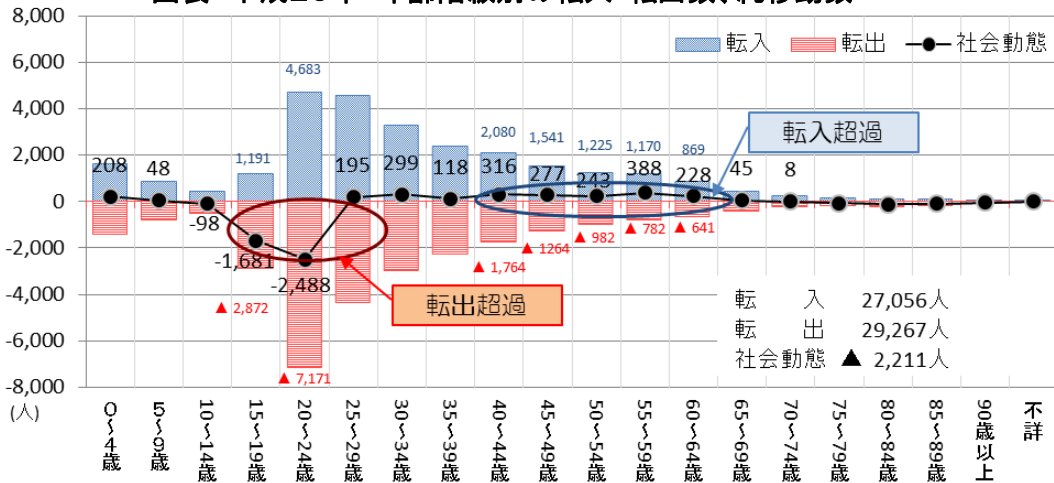
(1) 転入・転出の状況

- 20～24歳→25～29歳の階級では、以前は転入超過であったが、近年は、減少傾向にあり、2005年→2010年では転出超過となっている。
- 県外への転出数は、15歳～24歳の若者が多く、転出超過数全体の9割を占めている。
- 転出超過については、東京都、神奈川県、埼玉県といった首都圏に特に多く転出している。

（参考）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

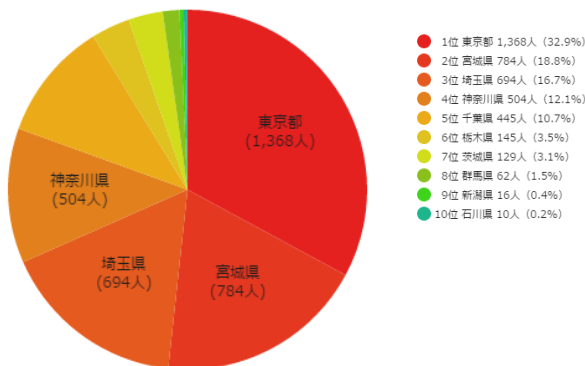


図表 平成26年 年齢階級別の転入・転出数、純移動数

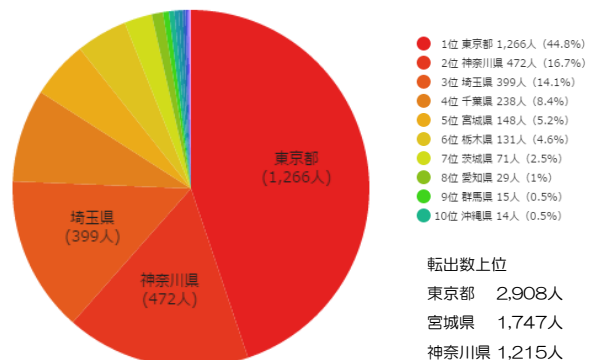


出典：福島県統計課「福島県の推計人口（福島県現住人口調査）」

図表 転出超過内訳（2014年）



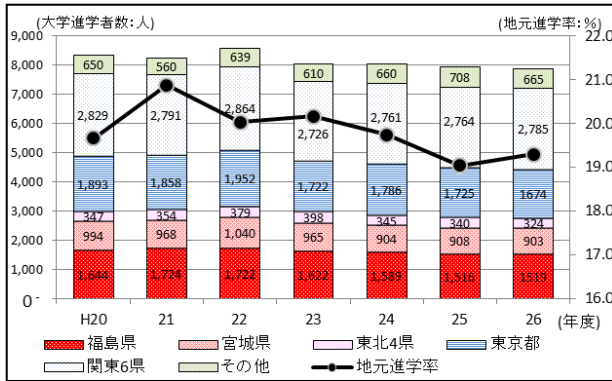
図表 20歳代転出超過内訳（2014年）



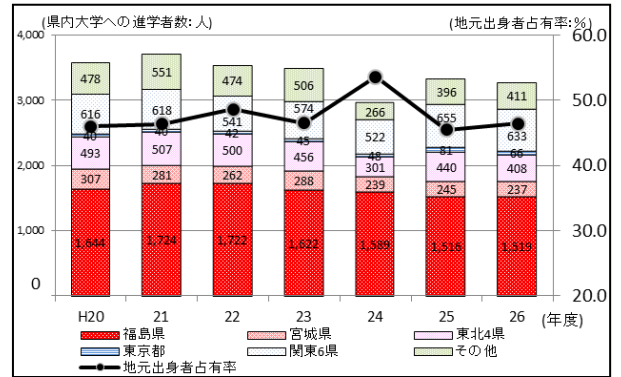
(2) 大学進学状況

- 大学進学者の地元進学率は平成26年で19.3%であり、関東7県への進学率は56.7%である。
- 県内大学の入学者数をみると、県内からの入学者が46.4%に対し、県外からの入学が53.6%と県外からの入学者が県内の入学者数を上回っている。
- 平成27年3月の県内大学の卒業者の就職内定状況をみると県内就職者は全体の37.7%である。

図表 県内高校卒業者の大学進学者数



図表 県内大学の入学者数



出典：文部科学省「学校基本調査」

図表 平成27年3月大学等卒業者の就職内定状況

(単位：人)

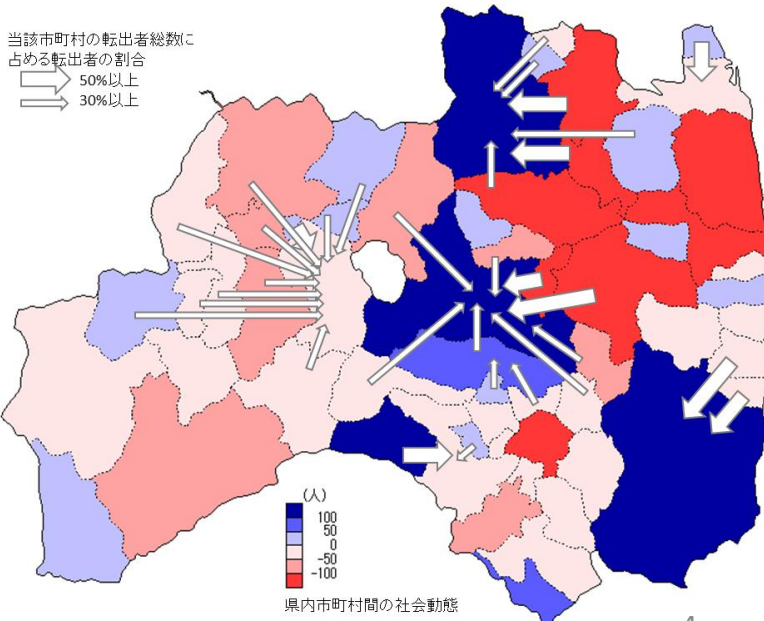
区分	卒業予定者数	就職希望者		就職内定者				前年卒業生内定者数	
		県内	県外	県内	前年同期比	県外	前年同期比	県内	県外
大学	3,076	1,009	1,582	927	-9.3%	1,526	2.0%	1,022	1,496
短大	811	513	178	495	-7.3%	163	7.2%	534	152
高専	241	47	78	47	20.5%	77	30.5%	39	59
専修	1,531	936	311	891	2.3%	287	-10.3%	871	320

出典：福島労働局

(3) 県内の移動

- 平成25年の県内市町村間の社会動態をみると、16市町村で転入超過となっている。
- 特に福島市、郡山市、西郷村及びいわき市で100人を越える転入超過が起きている。
- 市町村毎に転出者総数に占める割合が高い転出先をみると、福島市と郡山市の周辺に位置する自治体から多数の流入が起きている。

図表 平成25年 県内市町村間の社会動態



市町村	社会動態	市町村	社会動態	市町村	社会動態
福島市	572	白河市	-36	昭和村	-15
二本松市	-161	西郷村	111	会津美里町	-97
伊達市	-232	泉崎村	20	下郷町	-10
本宮市	-60	中島村	-35	檜枝岐村	0
桑折町	6	矢吹町	-42	只見町	-28
国見町	-12	棚倉町	-71	南会津町	-90
川俣町	-115	矢祭町	52	相馬市	-32
大玉村	8	塙町	-33	南相馬市	-151
郡山市	1,182	鮫川村	-26	広野町	-5
須賀川市	65	会津若松市	-16	楢葉町	-7
田村市	-182	喜多方市	-61	富岡町	-37
鏡石町	36	北塩原村	0	川内村	-20
天栄村	-27	西会津町	-39	大龍町	9
石川町	-116	磐梯町	12	双葉町	-13
玉川村	-5	猪苗代町	-58	浪江町	-101
平田村	-36	会津坂下町	-58	葛尾村	7
浅川町	-26	湯川村	21	新地町	31
古殿町	-47	柳津町	-15	飯館村	8
三春町	-129	三島町	-13	いわき市	166
小野町	-55	金山町	6		

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（特別集計）」

2 将来人口推計

人口目標レベルの設定に向けた参考とするため、下記のとおり仮定値を設定したうえで、将来人口推計シミュレーションを行う。

1 人口の展望

① 自然増減の仮定

<パターン1>

国が示す「希望出生率」（日本創成会議に準拠）の計算式を引用し、2030年に「**福島県民の希望出生率 2.16人**」を達成することを仮定値として、人口目標レベルを設定する。

<算出方法>

$$\left(\begin{array}{l} \textcircled{1} \text{ 既婚者割合 } 38.7\% \times \text{※予定する子どもの数 } 2.03\text{人} \\ + \text{ ② 未婚者割合 } 61.3\% \times \text{未婚者結婚希望割合 } 89.8\% \times \text{※理想の子どもの数 } 2.76\text{人} \\ \times \text{ 離別等効果 } 0.938 = 2.16\text{人} \end{array} \right)$$

※ 平成26年9月～10月に実施した県子育て支援課のアンケート調査結果

<パターン2>

国が示す「希望出生率」（日本創成会議を参考）の計算式を参考に、2030年に「**福島県民の希望出生率 2.43人**」を達成することを仮定値として、人口目標レベルを設定する。

<算出方法>

$$\left(\begin{array}{l} \textcircled{1} \text{ 既婚者割合 } 38.7\% \times \text{※理想の子どもの数 } 2.76\text{人} \\ + \text{ ② 未婚者割合 } 61.3\% \times \text{未婚者結婚希望割合 } 89.8\% \times \text{※理想の子どもの数 } 2.76\text{人} \\ \times \text{ 離別等効果 } 0.938 = 2.43\text{人} \end{array} \right)$$

※ 平成26年9月～10月に実施した県子育て支援課のアンケート調査結果

② 社会増減の仮定

国が長期ビジョンにおいて、東京圏と地方の転出入を均衡させる目標としている2020年（5年後）に、本県の社会動態を±ゼロで一定とすることを仮定値として、人口目標レベルを設定する。

2 福島県の将来人口推計（たたき台）

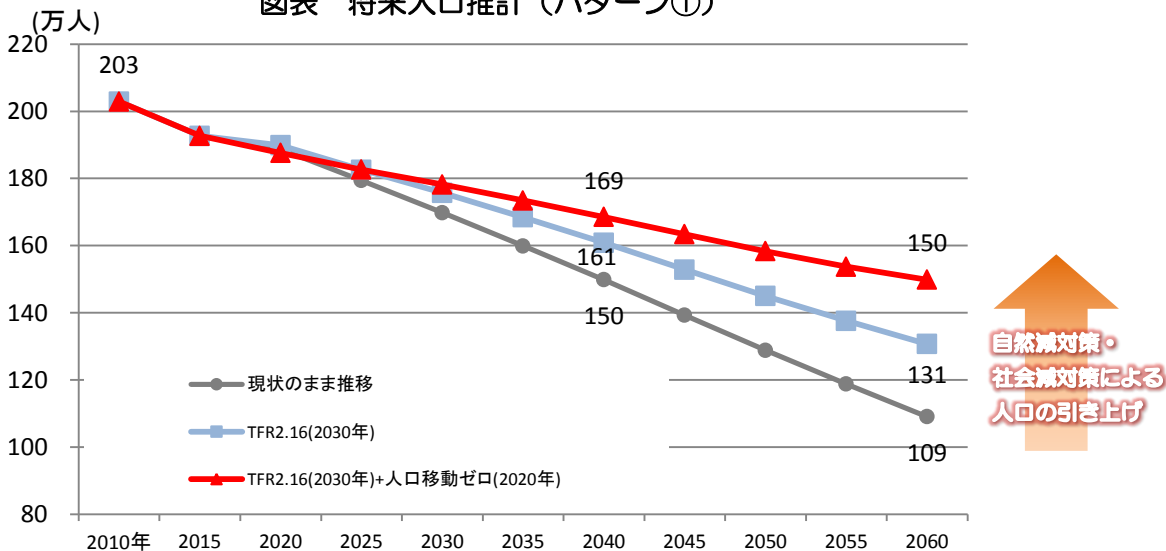
※ シミュレーション＜パターン①＞

＜算出方法＞

将来人口推計（現状推移）を基にし、合計特殊出生率(TFR)に仮定値2.16を置き換えて推計。

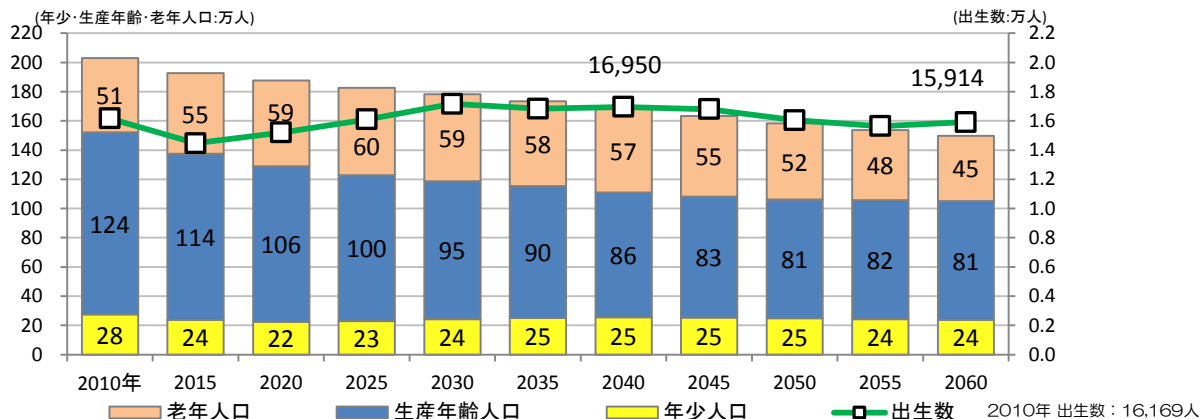
- ① TFR仮定値の実現時期については、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の出生率の向上の状況に鑑み、国民希望出生率である1.8まで向上する2030年をポイントと捉え、2030年にTFR2.16が実現されるケースでシミュレーションを行う。
- ② TFRはその実現時期までは均等に上昇し、実現時期以降は2.16が維持されるものとして推計。
- ③ いずれの推計に対し、2020年（5年後）に人口移動ゼロとなる仮定を加えて推計。

図表 将来人口推計（パターン①）



- 希望出生率が2030年に実現した場合で、社会動態ゼロ（転入・転出が均衡）となった場合、2040年（25年後）の人口は**169万人**、2060年（45年後）は**150万人**となる。

図表 年齢3区分別人口の推移



- 当該ケースにおいて、推計される出生数は2040年で16,950人（2010年比+4.8%）、2060年で15,914人（2010年比▲1.6%）となる。
- 過去の数値で言えば、出生数は2008年（16,908人）、2010年（16,126人）と同じ水準であり、合計特殊出生率は1970年の2.16まで遡る。

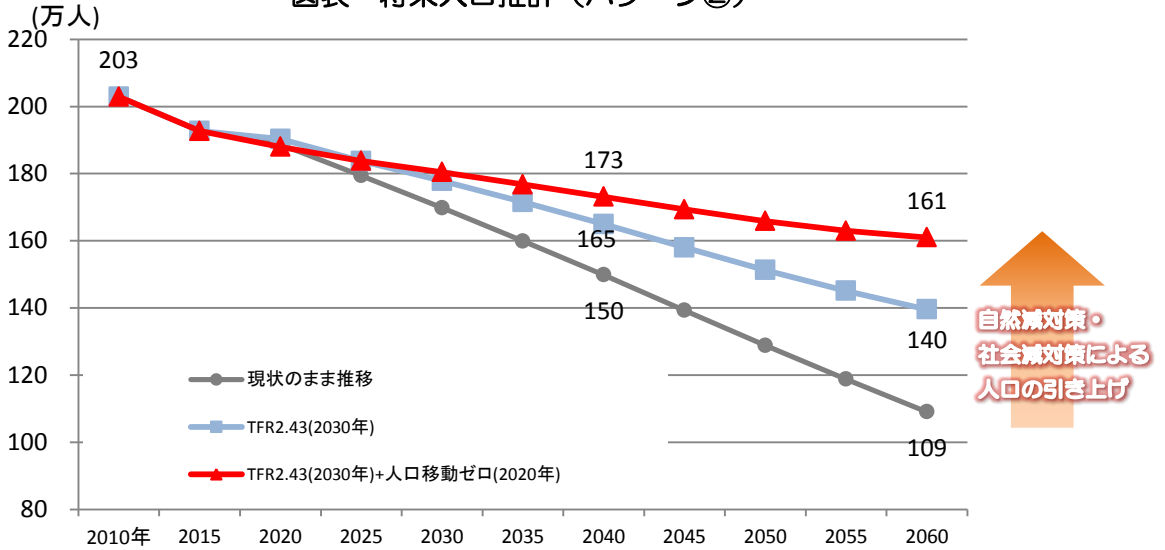
※ シミュレーション＜パターン②＞

＜算出方法＞

将来人口推計（現状推移）を基にし、合計特殊出生率(TFR)に仮定値2.43を置き換えて推計。

- ① TFR仮定値の実現時期については、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の出生率の向上の状況に鑑み、国民希望出生率である1.8まで向上する2030年をポイントと捉え、2030年にTFR2.43が実現されるケースでシミュレーションを行う。
- ② TFRはその実現時期までは均等に上昇し、実現時期以降は2.43が維持されるものとして推計。
- ③ いずれの推計に対し、2020年（5年後）に人口移動ゼロとなる仮定を加えて推計。

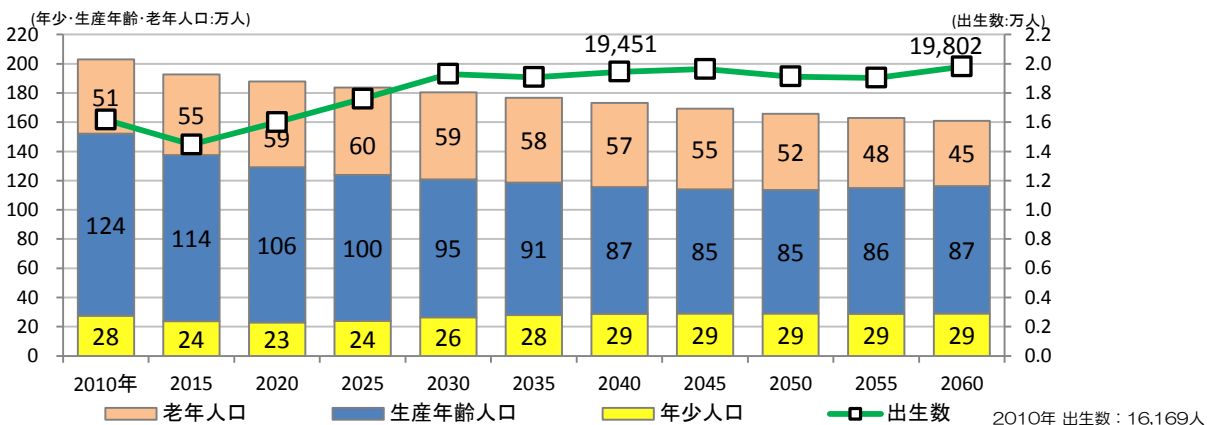
図表 将来人口推計（パターン②）



↑
自然減対策・
社会減対策による
人口の引き上げ

- 希望出生率が2030年に実現した場合で、社会動態ゼロ（転入・転出が均衡）となった場合、2040年（25年後）の人口は173万人、2060年（45年後）は161万人となる。

図表 年齢3区分別人口の推移



- 当該ケースにおいて、推計される出生数は2040年で19,451人（2010年比+20%）、2060年で19,802人（2010年比+22%）となる。
- 過去の数値で言えば、出生数は2002年（19,466人）、2001年(20,008人)と同じ水準であり、合計特殊出生率は1960年の2.43まで遡る。